

☆大阪狭山市 議会 だより

—編集・発行 議会だより編集委員会—

- 代表質問……………②
 - 新風会(小原一浩)
 - フロンティアネット(田中昭善)
 - みらい創新(林憲一郎)
 - 日本共産党議員団(北村栄司)
 - 政友会(山本尚生)
 - 公明党(片岡由利子)
- 個人質問……………⑥
 - 中井新子(フロンティアネット)
 - 西尾浩次(政友会)
 - 鳥山健(みらい創新)
 - 徳村賢(公明党)
 - 松尾巧(日本共産党議員団)
 - 丸山高廣(フロンティアネット)
 - 藤田育子(日本共産党議員団)
 - 諏訪久義(新風会)
- 委員会審査のあらまし……………⑩
- 議会改革……………⑪
- 道路・交通安全対策特別委員会……………⑪
- 表紙写真の募集……………⑫
- 議決結果一覧……………⑫

「大阪狭山市駅の桜」

市議会の会議録をインターネットで公開しています

◆◆大阪狭山市議会ホームページ◆◆

<http://www.gikai-web.com/osakasayama/index.html>

議会だよりの表紙写真を募集中!

議会事務局 TEL366-0011 (内線569)

メール gikai@city.osakasayama.osaka.jp

一般質問

質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました。

代表質問

新風会
小原 一浩

狭山池の世界遺産登録について

問 多くの市民は狭山池の現状を見て、とても世界遺産には登録されないだろうと思っている。国レベルの指定を受けるための時期を伺う。

答 国の指定を受けるために、狭山池総合学術調査委員会を設置する準備を進めている。

問 世界遺産の登録には長い期間と経費がかかる。もう一度、難しさ、予算・期間の問題などをよく検証されて再検討されてはどうか。また、何年で登録に至ると考えているか。

答 何年になるか、世界遺産特別委員会で審査されることが前提で、市町村が言えるようなものではない。

要望 そのような曖昧なことで、進めて行くつもりか。もっと地に足がついた施策を考えてはどうか、再検討を要望する。



南海電鉄の誓約書遵守違反

問 誓約書があるのに、南海電鉄は狭山池の西側に駐車場を確保し営業を開始した。その場所は不適切だと市長と議長が南海電鉄に申し出たが今も営業を続けている。

答 南海電鉄は、近いうちに駐車場が確保できると回答している。

意見 「誓約書」は重要で、誓約書違反は、公共的企業としてあるまじき行為である。

老人福祉センター（さやま荘）の運営について

問 第2・第4土日が休日で、さやま荘の閉館日が多く、午後4時半に閉館し、開館の時間が短いので、改善を求める要望が多い。

答 市として、利用日や開館時間の拡大について検討する。開館時間の延長が必要な場合に、事前の相談があれば、柔軟に対応する。

要望 利用者の利便性に配慮し、契約予算内で閉館日の増加を要望したい。

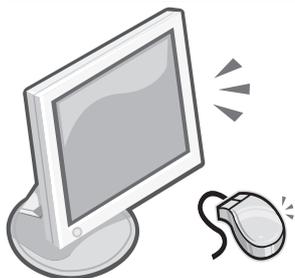
市の職員の給与等について

問 国会では、国家公務員の給与の7.8%の削減案が本年2月29日に決定した。本市の対応を伺う。

答 本市も厳しい財政状況を踏まえ、国に先んじて独自の削減にも取り組んできた。今後も人事院勧告の趣旨、近隣市の状況等を踏まえ、適切に対応する。

意見 最近の動向を例示すると、府知事の退職金を4千万円から8百万円位に、また、松井知事が給与月額を92万円とした。大阪市では橋下市長が月額142万円を82万円とし、退職金を752万円とする特例条例改正案を提出した。週刊ダイヤモンドによると、本市の職員の平均給与月額は全国809の市区の中で59位。人口5万人から6万人の都市の中では全国で第2位と際立っている。国家公務員用の人事院勧告を利用せずに、身の丈にあったものにすべきである。議員報酬も同規模の市の中では一番高額である。金剛・狭山コミュニティ紙によると、本市職員の退職金は近隣市よりも高い。また、市長の退職金について、5年前に日本共産党議員団から半減案が提案されたが、否決されている。特別職の報酬についても考え直す必要があると思われる。

本会議録画映像
⇒⇒ 配信中!



本会議での様子インターネットで録画放映しています。(生中継ではありません。録画した映像を1週間程度で編集し、配信しています。)

大阪狭山市議会のホームページからアクセスして下さい。

代表質問

フロンティアネット

田中 昭善

財政の現状と今後について

問 新年度予算編成を通して見た、本市の財政の現状をどのように認識しているか。

答 市民税などの落ち込みで、財政調整基金に加え、職員退職手当基金を取り崩し、収支の均衡を図った。今後も公債費が高い水準で続くことや、退職手当負担も大きく、厳しい財政状況が続くものとする。国の方向性が明らかになった段階で、財政フレームを見直していきたい。

下水道事業の財政健全化について

問 使用料増収が望めない。一方、下水道債は多額の償還が増加する維持費を考えると、運営が行き詰る。健全化に向けての考えは。

答 健全化は、喫緊の課題と認識している。近く下水道使用料の改定をお願いしたいと考えている。

要望 慎重な対応をお願いする。

安全・安心が確保されたまちをめざす取り組みについて

問 半田7号線の歩道は、整備後20年以上経過している。早急に改修をしていただきたいが。

答 来年度から着手する。



問 西除川の国道310号から草沢橋間は、河川整備計画に含まれていない、早急に見直しを。老朽化している草沢橋も、架けかえを望むが。

答 川の断面が大きいため、計画に入っていないが、安全上、改修が必要であるとする。事業化に向けた取り組みを府に要望する。

問 旧河川敷（洞ヶ淵橋上流右岸側）の整備内容について伺う。

答 公園として、夏に完成見込みである。

問 災害時、断水を救う協力井戸の有効活用を進めるべきとする。調査を。

答 自主防災組織と協働で、協力井戸のお願い等について呼びかける。

問 かまど型ベンチは普段は腰掛、緊急時はかまどになる。設置について検討を。

答 分散備蓄資機材の中で、仮設用かまども整備している。

広域水道統合による

今後の対応について

問 大阪市を含め、府内市町村で、平成25年度中に組織統合をめざすとのことであるが、本市の対応は。

答 受水市町村のメリットとなるよう、意見を述べていく。

消防救急無線のデジタル化について

問 現在の無線は、電波法の改正で平成28年5月末までとなっている。取り組み状況を伺う。

答 平成23年度中に、車積無線の先行整備をし、平成26年度までに基地局整備等の作業を進める。

子ども読書力と英語力について

問 読書eプラン推進事業の進捗状況及び使える英語プロジェクト事業を今後どのように進められるのか伺う。

答 巡回司書を派遣し、読書環境の整備に努めている。英語は南中学校区内の小学校と連携し、指導内容をプログラムにまとめ、実践は今後、市内の小中学校に広げていく。

代表質問

みらい創新

林 憲一郎

さやま元気っこ推進事業の

在り方について

問 かつて学校の放課後は、全ての子どもたちにとって自由で安全な場であった。しかし、昨今の様々な問題により、自由で安全な場としての機能がなくなってきている。教育現場・行政・市民の皆さまの協力により、子どもたちの安全を確保し、放課後や学校休業中、学校内で自由な行動、新たな挑戦の機会、そして経験を与える事業となるよう、この事業の在り方について、見解を伺う。

答 学校や地域の皆さま、多くの団体の協力を得て、「放課後が居心地のいい安全な居場所」となるよう事業推進に取り組んでいきたい。

要望 多くの地域団体の協力が必須になる。本市の提唱する協働において、子どもたちを笑顔にしたい、幸せにしたいという想いを込めて、事業を進めるよう要望する。

子どもの文化芸術体験について

問 日本の芸術文化に関わる予算の割合は、諸外国と比べ少なく、文化芸術の発展に消極的であるが、子どもの文化芸術体験に関わる調査において9割が大切としており、中でも「学校における公演などの鑑賞体験を充実させる」ことが重要と回答した者が最も多い。

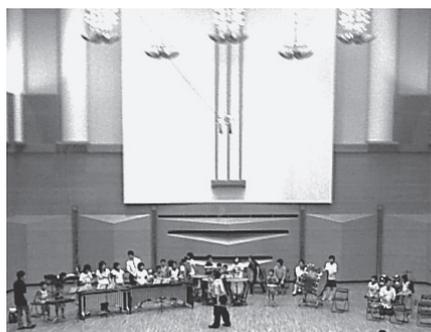
本物の芸術に触れる機会に力を入れ、心豊かな創造性溢れる子どもたちを本市で育みたいとするが、子どもの文化芸術体験についての現状と今後の考えを伺う。

答 文化行事・文化芸術体験には様々な形で取り組んでいる。また、新学習指導要領が、平成23年度は小学校、平成24年度からは中学校

でも完全実施となり、特別活動の時間における「文化的行事」や各教科における活動体験の充実が求められている。今後とも各学校の文化や芸術に親しむ活動について支援する。

【要望】 市歌にも歌われる「未来を担う文化都市」として、本市の文化予算の割合を検討していただきたい。

また、文化芸術体験について、学校と文化振興事業団が共に協力し、子どもたちに合った本物の舞台芸術を提供されるよう、そして、子どもたちが積極的に行っている文化活動への支援を要望する。



市広報について

【問】 行政からのお願い・お知らせ・申請情報は増加傾向で、紙面に限りがあることは承知しているが、もっと頑張っている市民や子ども達を掲載していただきたい。

また、市民の皆さまに本市の歴史・文化・特徴を継続的に伝えることも疎かにしてはいけない。

より読みやすい広報への改善として、「シルバー」、「子育て・教育」、「健康・福祉」等の、カテゴリー区分を検討してはどうか、見解を伺う。

【答】 「読んでもらえる広報誌」づくりをめざして、カテゴリー区分も工夫を重ね本市の魅力をアピールできる広報誌となるよう努める。

【要望】 カテゴリー区分は第一歩である。大人はもちろん、子どもたちも本市の魅力を他府県、他市町村で語れるよう「伝えてもらえる広報誌」となるよう要望する。

代表質問 日本共産党議員団 北村 栄司

消費税増税は

市民の暮らしも経済も大打撃

【問】 野田政権は、社会保障と税の一体改革と称して消費税10%への大增税を進めようとしている。

しかし、①無駄遣いを続けたままの大增税。②社会保障切り捨てと一体の大增税。③日本経済をどん底に突き落とし、財政破綻も一層ひどくするという三つの大問題がある。私たちは、所得の少ない人ほど重くなる最悪の不公平税制の消費税の大增税に反対である。市長の見解を伺う。

【答】 消費税率が5%引き上げられた場合、国3.46%、地方が1.54%、そのうち地方消費税分が1.2%、地方交付税の財源が0.34%、こういう内容で国と地方6団体が了承した。

今回、国と地方が協議できる場ができたことは成果と思う。税の抜本改革は、消費税増税だけでなく個人所得、とりわけ高所得者に対する税負担のあり方、法人課税、資産課税、地方税、それぞれの課税ごとで見直す項目が一体改革でも列挙されているので注視していきたい。



教育行政基本条例、職員基本条例は府民にプラスにならない

【問】 維新の会が提案している条例案は、違法性が指摘された多くの問題点がある。

府立高校は3年連続で定員割れになれば再編整備の対象となることや、通学区の撤廃、学校教育に競争原理を導入など子どもたちにとってプラスにならない。職員基本条例では、同じ職務命令に3回違反すれば原則的に免職となることなど多くの問題点がある。

本市でこのような条例の提案はないと思うが、市長の見解を伺う。

【答】 このような条例は提案しない。高校の学区撤廃、教育の中に競争原理を持ち込み学校間で争わせるなどふさわしくない。教師の評価も、生徒や保護者にさせるなどとてもない。人気を得るために肝心な教育に力が入れないことになっては困る。また、内容を問わずに回数だけで職員を免職するというのは普通では考えられない。十分に論議すべき。

高齢者・ひとり暮らし対策について

【問】 最近、孤独死や孤立死の報道が目立つ。本市でも高齢者の単身者や高齢者夫婦のみの世帯が急速に増えており、市の対策が必要と考える。見解を伺う。

【答】 現在、民生委員による訪問、地区福祉委員会による小地域ネットワーク活動等々行っている。今後も先進事例の研究も進め、関係機関との連絡を密にし、高齢者等が安心して住み続けられる街づくりに努める。

今後の山本幼稚園について

【問】 地域住民にとって不本意ながらも休園となった。

①「子育てにかかわる施設は必ず残して」という強い要望がある。

②もともと山本幼稚園は、遠距離対策として建設された経過があり、将来的にも通園対策は必要である。見解を伺う。

【答】 ①早急に結論を出す。②2年間はバス運行、その後は検討する。

代表質問

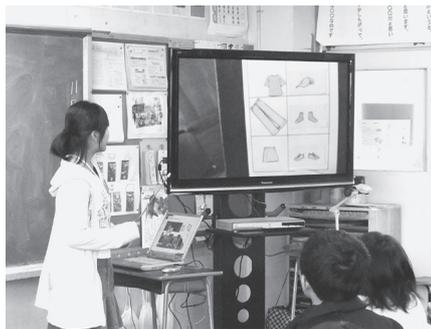
政友会
山本

ひさお
尚生

教育行政基本条例について

問 戦後半世紀以上、政治的中立をモットーに義務教育が行われてきた。大阪府では「大阪府教育行政基本条例案」が提案されている。現段階での教育長の所見は。

答 教育行政基本条例案は、教育改革を政治主導でスピード化させ、競争によって学力向上を図るとともに、教職員の人事評価を厳格化するという方針が一貫して流れているように思う。このことで、教員不足の深刻化、子どもや教員の萎縮等を危惧している。この制度の隘路をさがし、子どもや教員が生き生きとした教育活動が展開できるように努めたい。



ニュータウンや歴史文化を活かしたまちづくりの展望について

問 本市のまちづくりにあたって、本市発展の起動力であった狭山ニュータウンをはじめ、歴史、文化、財を活かしたまちづくりを進めることが肝要である。ニュータウン内地域拠点の見直しや集合住宅など官民が協働して取り組む必要があると考える。今後のまちづくりの展望は。

答 歴史文化資産を発信するために、旧街道沿いへの休憩スポットやカラー舗装の整備などを行う。また、ニュータウンの利点をアピールし、まちづくり円卓会議の場などで、地域、行政、民間事業者が力を合わせ

て、よりよいまちづくりへの取組みを進めたい。今後とも、住んでみたい、住み続けたいと感じてもらえるまちづくりを推進していく。

街頭防犯カメラの設置について

問 本市の犯罪発生件数は、昨年より街頭犯罪で42件、侵入盗で36件、子ども対象犯罪で3件増加している。本市の対応と取組みは。

答 街頭防犯カメラ設置の補助対象者や補助要件そして、プライバシー問題に関する設置基準などの「街頭防犯カメラ設置補助制度」を平成24年度当初から創設する。本制度により、地域の自主的な防犯活動への支援を一層充実し、安全なまちづくりの推進を図っていく。

消費者被害の防止について

問 高齢化社会の進展とともに未公開株・出資金やワンクリック詐欺などの消費者被害が増加しているが。

答 本市でも、高齢者が巻き込まれる深刻な消費者被害は増加傾向にある。この4月から消費生活専門相談員による「大阪狭山市消費生活センター」を週4回、市役所内に開設する予定である。今後とも、府などとの連携を深め、消費者の立場に立った消費者行政の推進に努める。

都市計画道路の見直しについて

問 都市計画道路は、府や市が将来必要な基盤的施設である。府は長年、未着手の都市計画道路の廃止など見直し案をまとめられたが。

答 本市域内の府決定の都市計画道路の内、狭山堺線、狭山三日市線、狭山環状線の3路線が見直し対象路線案となっており、今後、大阪府から本市への説明及び協議が行われる。本市決定の未着手区間については、それぞれの路線評価を行い、所定の手続きを進めていきたい。

代表質問

公明党

片岡 由利子

市長の市政運営方針をうけて

問 企業誘致などの振興策や金剛駅周辺の賑わいある街づくりへの長期的展望について、見解を伺う。

答 南海バスや民間と連携し、狭山ニュータウンの今後として、通勤通学の利便性を高めることも必要である。企業誘致を図っていきたい。

本市の就学前教育について

問 ①大阪狭山市子ども未来検討委員会の1年2箇月の審議内容の公開と幼稚園・保育所・こども園の就学前教育について建設的な計画策定を。②3歳児からの幼稚園教育の実施を。③私立幼稚園就園補助金の取組みについて、見解を伺う。

答 ①平成24年度初めに提言をいただく。②3歳児に何らかの方策が必要だと今後の課題として検討する。③就園補助金の充実について意見が出ている。大阪狭山市子ども未来検討委員会の提言をもとに総合的な計画を策定する。

危機管理体制の強化促進について

問 ①避難場所でもある学校施設を地域の防災拠点として集中的な機能強化整備を行うべきである。②公共施設の耐震化促進状況と促進計画にある指示対象外建築物の今後の耐震整備について。③モデル的な市内耐震整備計画策定について。④被災者支援システムの導入を。⑤審議会における女性の積極的な参画促進について、見解を伺う。

答 ①国の3次補正予算を活用し、狭山中学校と北小学校体育館の耐震化工事を行う。防災倉庫を小中学校2箇所に設置予定。②平成24年度に市役所本庁舎と市立公民館

は、実施設計を行う。その他の市有建築物の耐震化は、必要性を検討する。③木造住宅の耐震化には、まちなまるごと耐震改修支援制度の活用を周知する。④本年末に稼働する新大阪防災ネットを利用したい。⑤大阪府の防災計画が修正され、本市も計画を見直す際に女性の参画を図る。



総合体育館に設置された防災倉庫

平成23年度第4次補正予算成立をうけて継続される本市事業について

問 ①14回妊婦健康診査の完全無料化1万6,840円の助成が公明党の重点要望どおり実現した。今後の継続実施を含めた取組みを。②子宮頸がん・マンモグラフィー乳がん・大腸がん検診無料クーポン券制度の継続と検診率を向上させる取組みを。③ヒブワクチン・小児肺炎球菌ワクチン・子宮頸がんワクチン接種助成事業の継続拡大について。④「安心子ども基金」を利用した待機児童解消のための保育所増設などの子育て支援環境整備への取組みについて最大限に基金活用をするべきである。見解を伺う。

答 ①時限的な国の補助制度がなくなってもこの助成制度を維持していく。②未受診者に再度受診案内を送付するなど受診率向上に努める。女性の5つのがん検診を同時に受診できる体制を医療機関と調整中である。③周知に努める。④待機児童解消として、安心子ども基金を活用して、つぼみ保育園整備事業に取り組んだ。この基金を活用した保育所整備事業に取り組むことを検討する。

個人質問

中井 新子

男女共同参画社会の推進について

問 平成26年度から平成35年度までの10箇年の推進プランを策定するため、懇話会の開催が予定されている。プラン等が実効性あるものとするため、①内容・評価・達成度について。②審議会等における女性登用比率について。③指定管理者制度を導入している施設の取組みについて。④市民参画による外部組織の進行管理について。見解を伺う。

答 ①全事業の達成度の検証を評価し、計画の目標に対し一定の成果が表れていると思う。しかし、進捗状況等の経年比較ができない等の指摘もあり、今後は市民に分かりやすい報告ができるよう努める。②積極的に女性登用を働きかける。③事業者に対して男女共同参画社会の実現を念頭に置いた事業展開を行うよう働きかける。④新プランを推進する際は、外部組織の評価を受けながら、男女共同参画社会の実現に取り組む。

要望 男女共同参画推進状況報告書は、全事業ではなく重要な項目に絞り報告・評価・課題を抽出し解決に向けて努めていただき、そして女性登用比率の向上や、指定管理者制度導入の施設においてもプラン・条例等を遵守した施策を実施していただきたい。進行管理も外部組織でしていただくとのことであるので、積極的に推進されるよう要望する。



防災における 危機管理の体制について

問 本市の自主防災組織は、平成23年6月現在では30組織で、組織率は65.1%である。自主防災組織が増えていく中で、災害対応の経験や知識をもった自衛官、消防、警察官等のOBの方々を組織化し、地域防災活動の指導を担っていただける取組みができないか。

答 自主防災組織の訓練や連絡協議会の機会を捉え、呼びかけていく。

要望 自主防災組織が増えることは安全安心のまちづくりに大変有意義である。機会を捉えて進めていただきたい。

個人質問

西尾 浩次

専科教員の配置について

問 小学校の先生の高齢化が進み、小学校高学年5・6年生の体育の授業で実技指導が出来ない教員も少なくなく、児童の技術向上とともに達成できた喜びや満足感を持つことが期待できるとして、専科教員の配置をしているところがある。小学校では学級担任が全科目を受け持ち、専科教員が配置されていないのが現状である。本市の小学校高学年の体育の授業の現状と専科教員の配置について伺う。

答 体育の授業を専門的に行う専科教員の配置は、体育指導の充実を図る上で効果的と考えるが、教員数にゆとりがないため、担任を受け持ちながら指導している。本市の高学年については、すべての学校で教科担任制を取り入れ、体育については教師の専門性が生かせる配置を行い、体育指導支援員を配置している。今後も達成できた喜びや満足感を持つことができる授業づくりに取り組む。



平成24年度主要事業

人と自然が共生する環境にやさしいまちづくりについて

問 ①(仮称)今熊市民の森の基本設計について、今後、今熊市民の森をどのように活用されるのか。②三津屋川緑道及び天野街道周辺等の植栽整備について、今の自然を残しながら一人でも多くの皆様に親しんで頂くための整備が必要である。

どのように整備されるのか。

答 ①木を育てるゾーン、整備するゾーン、自然を見守るゾーンとして整備する。②西山霊園から天野街道へ通じる階段の整備を行う。

交通安全対策について

問 ①甘山高蔵寺線(三都神社前からミノルタ前)・西小下今熊線(ミノルタ前からおわり坂)の対策について。②大野台1丁目南交差点の歩行者用信号機の設置について。

答 ①路面標示やカーブミラーの増設を行う。②平成24年度の設置箇所として検討している。

個人質問

鳥山 健

青少年リーダー育成プログラムの策定と実行

問 青少年の人材育成と地域の課題解決に役立つ社会教育力が全国的に弱体化。本市では青少年の活躍が芽生えつつある。地域の新しい公共の担い手、次世代のリーダー育成プ

ログラムを提案するが、見解を伺う。

答 必要性は認識。教育委員会と市長部局が連携し、青少年リーダー支援の仕組みと体制を検討する。

意見 かつての職員のように課題を共有し、共に汗をかき、社会教育と公益的活動が循環する仕組みを再構築するときである。認証制も検討を。



人材育成について

問 直近3年間で退職者55名、採用者63名。今春、3年未満職員15%の職員構造となる。若い発想力とフットワークへの期待の反面、技術や知識の引継ぎの不安がある。市民との協働能力育成等、見解を伺う。

答 「人材育成基本方針」を策定し、自主・職場内・階層別、課題別研修を体系化。所属部署以外の先輩職員が育成にあたるメンター制度も導入。今後も業務知識や技能だけでなく、職場・世代横断型の育成手法の開発等きめ細かく取り組んでいく。

要望 クレドカードを行動指針に、全職員の努力で、職員構造の変化をチャンスに全庁的な組織活性化を。

安全：公区域での事故を未然に防ぐ

問 本市には多数の公共施設と区域がある。一例だが西新町公園では、花火・看板の器物破損・落書き・焚き火・タバコのポイ捨て等が繰り返され、公園奥には境界金網を焦がした跡もあった。3地区の境であり、軽微だが不法行為も様々。こうした禁止行為が繰り返される公区域は、市内にどれ位あるのか、また、対応を伺う。

答 公園、道路、社会教育施設で数か所を把握している。関連部署で情報共有し、早急に施設の修復など、連携して事故の未然防止に努める。

要望 大事故となるのを未然に防ぐため、小さなうちの対処を要望。

個人質問

徳村 賢

大規模災害に備えて

問 ①市庁舎など公共施設に災害対応型自動販売機の設置について提案する。

②「大阪狭山市家族防災会議の日」制定と防災チェックシートの作成・配布について、見解を伺う。

答 ①コノミヤやダイエーと災害発生等における応援協力に関する協定などの補完と考えるが、設置場所やその費用及び維持、管理面などの条件や課題等について調査研究を行う。

②極めて重要と認識している。できれば年間を通じて市民の皆さまに取組んでいただきたいと考えており、「防災とボランティアの日」など防災にちなんだ日に市民の皆さまに家族会議を開くよう啓発活動を展開し、災害等に対する備えの強化の取組みを進めたい。

自転車事故ゼロをめざして

問 夜間の無灯火運転や自転車乗車中の携帯電話やミュージックプレイヤーの使用による事故が相次いでいる。①自転車安全マナー向上に向けた取組みについて。②自転車安心安全条例の制定について。見解を伺う。

答 ①「大阪狭山市交通事故をなくす運動推進本部」を中心に交通安全教育など様々な事業を実施。自転車販売店の皆さまにも自転車点検指導や各行事における啓発協力を得て

いる。②他市の条例は、規制や強制力を持たない条例であり、推進本部が行う啓発事業や指導を充実させることで条例制定と同様の活動ができると認識しており、現時点では条例制定は考えていない。



要望 市の様々な取組みに対しては理解をしている。自転車購入時や点検時に自転車の損害保険加入の勧奨を販売店に協力を依頼することや小中学校での安全講

習等の受講だけでなく、子ども達がヒヤリ、ハッとした経験や危険と感じる場所などの事例の話し合いや情報交換も重要である。市各部署の連携・協力した活動を要望する。

個人質問

松尾 巧

介護保険料抑制とサービス向上を

問 介護保険事業は3年ごとに見直される。新年度の第5期計画で介護保険料が改定され、基準額で月額5,050円、前期より18.4%の値上げである。保険料抑制のため、①財政安定化基金の取崩しと市への充当、国・府の返還分の市への交付。②介護給付費準備基金は全額取り崩して充当を、基金残高と保険料軽減への影響額は。③一般会計からの繰入れの検討。④低所得者の負担軽減のため、保険料率の段階設定を細分化することについて伺う。

答 保険料の設定については、第4期と比べ大幅な増額となるため、抑制策が必要との認識。①財政安定化基金の取崩しで2千百万円充当、

国・府の返金分は市へ交付するよう要望。②準備基金の第4期残額の2億1千万円を全て取り崩し、安定化基金と合わせ約460円の抑制。③一般会計からの繰入れは、制度の仕組みから適切でないとする。④低所得者対策として今回、第3段階を2つに細分化した。

問 第5期計画での施設など基盤整備や、要支援1と2を介護保険から外し、市が行う「総合事業」は導入すべきでないとするが。

答 認知症対応型のグループホームや介護専用型有料老人ホームの整備、「総合事業」は給付費の3%枠という財政的制約があり、他市の状況も見ながら慎重に進めたい。

道路・交通安全対策について

問 歩行者や自転車・車など安全・安心な街づくりのため、①大阪狭山市駅から東へ、富田林市との境界にかかる富山橋の内側にある段差除去を。②当駅東40mにある電柱の移設を。③金剛駅西側交差点の電柱移設について伺う。

答 ①富田林市の管理で、新年度予算が成立後、早急に工事発注すること。②電線の上空占用で地権者と協議を進めている。③移設位置は決まっているが、信号機について警察と協議を行っている。



富田林市との境界にかかる富山橋

個人質問

丸山 高廣

改正NPO法について

問 改正NPO法が、平成24年4月1日よりスタートする。本市のNPOに対する取組みについて見解を伺う。

答 本年4月1日より、NPO法人への寄付の促進を目的とした認定NPO法人制度の見直し、仮認定制度や指定NPO法人制度が新たに導入された。

市内法人が円滑に活動できるように市民活動支援センターと連携を図り、側面的な支援を行い、指定NPO法人制度の条例制定は、今後も大阪府や近隣市町村の動向を注視する。

法改正の趣旨等については、NPO法人と市民の皆さまへ周知する。

保育所（園）の

4月入所可否結果について

問 本市では、入所可否結果が3月となっている。もう少し早い時期に可否結果を出してもらえないかという声がある。本市の見解を伺う。

答 結果通知の時期を早めることより、まず希望すれば保育所に入所できることを優先し事務を進める。

防災行政無線について

問 本市は防災行政無線が整備され、J-ALERTも導入されている。J-ALERTの有効性とこれからの周知方法について見解を伺う。

答 J-ALERTは、国が開発整備し、大規模災害や他国による武力攻撃等の緊急事態の際に国民保護に必要な情報を通信衛星から瞬時に地方公共団体に伝達を行い、本市の防災行政無線を自動起動させ市民へ情報を伝達する。

緊急地震速報は、震度5弱以上の地震で起動、また武力攻撃では、弾道ミサイル、航空攻撃、ゲリラ特殊部隊攻撃、大規模テロが対象。

音源の視聴は、市のホームページの環境整備を図り、安全安心スクー

ルや防災に係る会議、市内の児童・生徒へ方策の検討を行う。防災行政無線及びJ-ALERTの有効性と存在意義の周知にも努める。



市内各所の防災行政無線

個人質問

こもだ 育子

大規模災害に向けての対策について

大規模地震が近いと言われてい
る。各地で防災計画の見直しや各種
対策が講じられている。本市の平成
24年度予算から見て、防災に関し
て伺う。

問 小中学校等の指定場所に防災
倉庫を設置し、防災用資機材の分散
備蓄を進めるとあるが、加えてグラ
ウンドに煮炊き用「かまど」を設置
してはどうか。災害時だけでなく、
防災教育や野外学習、地域との交流
を深めるなど、幅広く活用できるの
ではないか。

答 防災倉庫に仮設用「かまど」
を設置することにしている。幅広く
活用できるよう検討していく。



防災用「かまど」

問 市のデータ情報保護対策を

答 バックアップデータの保管方
法の検討を進めるなど、市民情報の
管理体制の強化を図る。

問 障がい者（児）や要保護者に
配慮した避難場所の確保を

答 きめ細かな対応や心がけが大
切である。十分に配慮した避難所内
での割り当てや誘導が行えるよう避
難所運営マニュアルを作成し、訓練
や啓発に努める。

問 東大池公園を本市南部の基幹
的役割を持った防災拠点とし、整備
を進めるとの議会での答弁があつた
が、具体的な計画と見直しは。

答 大震災の発災により、被害想
定を中心に国の防災計画の見直し
があり、本市も見直しが必要となる
ので、そのときに東大池公園も含め
て検討していく。

道路の舗装・補修・改修を計画的に

問 最近、道路の傷みが目立つ。
さやまニュータウンでも道路のひび
割れや振動がひどいと道路改修の要
望書も提出されている。安全で住み
やすいまちづくりのためにも計画的
に進めてほしい。

答 住宅地内の生活道路は、ガス
管・水道管の布設替工事に合わせて
調整している。車道・歩道の状況は
調査済みで、優先度の高い箇所から
順次整備する。

個人質問

諏訪 久義

河川の美化に関する都市計画上の 位置づけの再検討について

問 三津屋川清掃ボランティア活
動上の問題点として、清掃作業上大
変危険であること、草刈り機で除草
するにも金網や樹木のため作業が困
難なことがある。市はボランティア
活動の限界を認識し、河川の美化に
つき、公園化するとか、市としての
都市計画上、予算化を含めて、新た
な位置づけを再構築してほしいと考
えるが、見解を伺う。

答 清掃作業に支障になっている
金網の除去や大木の除去などについ
ては、既に大阪府に要望しており、
河川環境の改善に必要な施設整備や
将来像については、市民・本市・大
阪府の三者で十分な協議が行える体
制を整えていく。



市庁舎内の市職員組合事務所貸与、 団体交渉の透明化等について

問 民間での労働組合の組合事務
所としての企業施設の供与の状況
について、厚生労働省の平成18
年労働協約等実態調査でみると、組
合事務所としての企業施設の供与を
受けているのが87.5%で、その
うち、無料で供与を受けているのが
73.2%である。本市は職員組合
に組合事務所を貸与しているか。

答 毎年度職員組合からの使用許
可申請により、光熱水費相当分を徴
収して許可している。

団体交渉の透明化等について

問 本市の職員組合は市職ニュー
スを発行し、当局との交渉の経過を
報告している。報告されている交渉
経過を公表してはどうかと考える。
団体交渉の透明化についての見解を
伺う。

答 地方公務員における新たな労
使関係制度構築を巡る国と地方の議
論を注視しながら、今後も引き続き
適正な労使関係の構築に努めたい。

要望 職員は市民のため、職務に精
励している。だからこそ、交渉経過
を透明化する方が良いのではないか。

委員会審査の あらまし

議案は常任委員会に付託され
審査されました。
主な内容は次のとおりです。

建設厚生常任委員会

可決 国民健康保険条例の一部 改正

提案理由 中間所得者層の負担軽減を図るため、国民健康保険法施行令が一部改正され、保険料の賦課限度額を引き上げ、国の定める上限額と同様に措置するため、所要の改正を行うもの。

討論 賛成 応能負担の観点から必要な措置ではないかと考える。中間所得者の負担軽減を図ることを目的としたものであり、賛成。

反対 高い保険料や国民健康保険財政が厳しくなってきた要因は、国庫負担が大幅に削減されていることであり、この点が改善されなければ国保加入者の負担がさらに増す、反対。

可決 介護保険条例の一部改正

提案理由 平成24年度から平成26年度までの介護保険事業費の見込みに基づき、第1号被保険者の保険料を改正するものである。

討論 賛成 第5期の保険料は、財政安定化基金及び介護給付費準備基金の取崩しにより保険料の引下げに努力しており、今後の介護保険の安定した運営を考えると保険料の引上げはやむを得ないと判断する。また、低所得者対策として、所得区分の第3段階の細分化の実施も一定評価できるものであり、賛成。

反対 年金が減らされ、一方、保険料が値上げになるのは年金者にとっては負担増となるので、反対。市として、保険料率をさらに細分化する

とか、一般会計からの繰り入れも考慮し、保険料を軽減できるように検討してほしい。

可決 平成24年度(2012年度) 国民健康保険特別会計 (事業勘定) 予算

討論 賛成 国民健康保険事業の運営において必要不可欠な予算を計上していると考え、賛成。被保険者への負担が過度とならないよう、より一層の事務の効率化等を推進し、公平な制度の維持に取り組んでほしい。

反対 国民健康保険料は、支払い能力の限界に達しており、大変負担が大きい。市民へのさらなる負担が増大する内容となるため、反対。

可決 平成24年度(2012年度) 介護保険特別会計(事業 勘定) 予算

討論 賛成 第5期事業計画に基づいた介護サービスに係る経費や、新たに2次予防事業を実施する経費も計上されており、評価できるものと考ええる。安定的な制度の運営に取り組まれることを要望し、賛成。

反対 高齢者には保険料の値上げは大変な負担であり、容認できるものではないため、反対。住民の福祉の増進を図る観点から保険料の負担軽減とサービスの向上にさらなる努力を要望する。

可決 平成24年度(2012年度) 後期高齢者医療特別会計 予算

討論 賛成 制度の運営に必要な経費や、大阪府後期高齢者医療広域連合への保険料、納付金であり、必要なものである。新たな制度が実施されるまでの間、被保険者の負担が過度とならないよう国・府に強く働きかけていただくよう要望し、賛成。

反対 高齢者の差別的な医療、際限

ない保険料の値上げになる、こうした制度そのものに反対しているので、予算についても反対。

総務文教常任委員会

可決 市税条例の一部改正

提案理由 地方税法の一部改正等により、個人市民税の均等割税率の変更やたばこ税の税率の引上げが行われたことなどに伴い、所要の改正を行うもの。

討論 賛成 この改正は、緊急防災や減債事業の財源に充てるためのものでもあり、一定の理解を示す。しかし、市民にとっては痛みを伴うものであり、理解を得るべく、丁寧な対応、周知等を要望し、賛成。

反対 復興を名目にしながら原発災害も含めている。本来、責任あるところに責任を負わせるべきである。国民に負担を転嫁するやり方について、国に対してきちんと意見を述べていくためにも、反対。

可決 平成24年度(2012年度) 一般会計予算

討論 賛成 この予算は、財政調整基金や退職手当基金の繰り入れで財源調整をせざるを得ない、大変苦慮された内容となっている。限られた財源を活かし、市民ニーズに配慮した施策が盛り込まれていると評価する。引き続き行財政改革に取り組み、健全な財政運営に努力していただくことを要望し、賛成。

反対 歳出面では、市民の要望に本当にこたえていきたいという政治姿勢の表れであり、大いに評価するが、実際には市民の暮らしは厳しい状態が生まれている。しかし、消費税問題等についても、国の悪政に対して、今のところ反対はできないということなので、そのような内容の予算には、反対。

議会改革

第1回中間報告書を提出

市民の議会への関心の高まりとともに、市民の負託に的確に応えられる議会力の推進に向けて、昨年7月に議会改革特別委員会を設置し、8回にわたり調査・検討を進めてきました。

チェック機能の強化・議会運営のあり方・透明性のある開かれた議会のあり方・専門的知見の活用・その他議会の活性化に関して、調査・検討を行うとともに、昨年から実施してきた一問一答制、議会傍聴呼びかけ活動や議員の議案に対する賛否の公表についても検証を行いました。

道路・交通安全対策特別委員会

本委員会は、府道河内長野美原線、府道富田林泉大津線、府道富田林狭山線及び国道310号について、これらの路線の大阪府に対する事業促進に関することを設置目的としています。

●府道河内長野美原線、南海高野線架道橋改善事業

車道の対面通行として整備するもので、現在は本体工事の地盤改良を行っており、平成25年度末の完成予定で事業を進めています。

●府道富田林泉大津線、歩道整備事業

平成21年度から、大野交差点から西へ順次施工しています。

一問一答制について

現在の試行を継続して実施し、引き続き検証していきます。

議会傍聴呼びかけ活動について

活動の場所を工夫し、継続して実施していきます。

議員の議案に対する賛否の公表について

昨年の第1回定例会から、議会だより及び議会ホームページで公表していますが、なぜ賛成したのか、なぜ反対したのかなどを説明できるよう改善していく必要があるのではないかと認識があります。

市民によりわかりやすい公表に向けて、引き続き実施していきます。

議員同士の討議の場について

議員全員が活発に意見を出し合い討議するための論点を整理するため、常任委員会において、付託された案件について委員長の権限で行うことや議員全員協議会などを活用して、必要に応じて開催していきます。

▲府道富田林狭山線の架道橋、国道310号の歩道整備などについては、当面、大阪府の事業箇所には入っておらず、財政状況や緊急性、整備手法等の諸問題について検討を進めていくとの報告により、引き続き、事業促進に向けた審議を深めていきます。



委員会では、委員会審議の後、府道河内長野美原線、南海高野線架道橋改善事業(左)と、同線の東池尻地区内の歩道整備(下)を視察しました。



行政評価・事務事業評価を議会が行うことについて

行政側との調整を進めながら、いくつかが選び出された評価の対象とする事務事業について、資料の提出に基づき評価を実施することとした上で、評価は常任委員会又は議員全員とするのか、評価する項目を抽出する方法や評価の方法、実施する時期等について、引き続き調査・検討していきます。

議員の学習会・研修会の開催について

昨年12月に『地方議員のための議会改革研修』と題した研修会を開催しました。今後も専門的知見を活用するという観点からも、定期的に議員研修会を実施していくこととしました。

●通年議会に関すること、議会報告会の開催に関すること、決算委員会に関すること、その他優先課題とした項目については、引き続き調査・検討していきます。

意見書を可決!

【障害者総合福祉法の制定を求める意見書】… 障害者総合福祉法(仮称)の確実な成立・施行を求めるとともに、障がい者が自ら選んだ地域で自分らしく暮らせる社会の実現を求めるもの。

【父子家庭支援策の拡充を求める意見書】… 対象が「母子家庭」に限られている諸制度に関して、「父子家庭」も対象とするよう改善を求めるもの。

【基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書】… 権限移譲に伴い必要となる財源措置を確実にを行うことなど、基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求めるもの。

3月定例会で審議された案件と議決結果

議会議誌

- ◆ 2月22日 ○議会運営委員会
- ◆ 2月29日 ◎本会議 (初日)
- 道路・交通安全対策特別委員会
- ◆ 3月9日 ◎本会議 (代表質問)
- ◆ 3月12日 ◎本会議 (個人質問)
- ◆ 3月14日 ○建設厚生常任委員会
- ◆ 3月21日 ○総務文教常任委員会
- ◆ 3月27日 ◎本会議 (最終日)

市民の皆さまへ

議員は、公職選挙法の趣旨をより尊重する立場から、議員個人の市電・香典を自粛する申し合わせをしております。

議案名	会派名	公明	新風	政友	共産	フロンティア	みらい	議決結果
専決処分	一般会計補正予算(第4号) / 一般会計補正予算(第5号) / 介護保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	承認
条例	障害者地域活動支援センターの設置及び管理に関する条例/墓地、埋葬等に関する法律施行条例/一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例/老人福祉法に基づく措置等に係る費用の徴収等に関する条例の一部を改正する条例/ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例/印鑑条例の一部を改正する条例/火災予防条例の一部を改正する条例/図書館条例の一部を改正する条例/放課後児童会条例の一部を改正する条例/水道法に基づく技術上の監督業務を行う者を置く水道の布設工事等を定める条例/水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例/市税条例の一部を改正する条例/国民健康保険条例の一部を改正する条例/介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
その他の議案	市道路線の認定及び廃止/土地開発公社の解散/第三セクター等改革推進費の起債に係る許可申請/権利の放棄/指定管理者の指定に係る公の施設名称の変更/南河内環境事業組合規約の変更に関する協議	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	一般会計補正予算(第6号) / 介護保険特別会計補正予算(第4号) / 下水道事業特別会計補正予算(第3号) / 池尻財産区特別会計補正予算(第3号) / 水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	可決
当初予算	下水道事業特別会計予算/土地取得特別会計予算/東野財産区特別会計予算/池尻財産区特別会計予算/水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
意見書	一般会計予算/国民健康保険特別会計予算/介護保険特別会計予算/後期高齢者医療特別会計予算 障害者総合福祉法の制定を求める意見書/父子家庭支援策の拡充を求める意見書/基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
陳情	議会基本条例制定の陳情の取下げ	○	○	○	○	○	○	承認

※表の見方は『○』は賛成・採択、『×』は反対・不採択。会派名及び議員名は、会派名とともに50音順。公明…公明党、新風…新風会、政友…政友会、共産…日本共産党議員団、フロンティア…フロンティアネット、みらい…みらい創生。

議会だよりの表紙写真を募集しています!

- 平成24年8月1日に発行する議会だよりの表紙写真を募集します。応募締切日は、**平成24年7月6日(金)**とします。市内で撮影されたものを題材としてください。※写真は応募者本人が撮影し、被写体の承諾を得てください。写真(画像)の著作権並びに被写体の持つ諸権利(特に肖像権)に関して、一切の責任を負いません。また、写真を必要に応じてトリミング(切り抜き)して利用することをご了承ください。
- 応募いただく写真については、デジタルカメラで撮影した**JPEG** データのみ(フィルム写真での応募はご遠慮願います)とし、加工や合成されていないものとします。ファイルサイズ(容量)は、おおむね縦3,600ピクセル×横2,400ピクセル(おおむね**600万画素以上**)のものに限らせていただきます。
- 必ず応募者の住所・氏名・電話番号を明記のうえ、議会事務局までご応募ください。 ※写真(画像) データは返却いたしません。